

雑報

法学会研究会報告記事

(2011年4月～2012年3月)

2011年7月20日(水)

博士前期課程2年次春学期末研究報告会

○教育現場における子どもの人権
下山 英子

○日本とアメリカにおける国家緊張時での言論の自由への制約
菅野 育子

○終末期医療における治療中止行為の憲法学的考察
村田菜々子

○良好な都市景観を維持・形成するための条例設計の試み
—世田谷区における景観・まちづくり行政を題材に—
角田 一恵

○対世的義務をめぐるICJの判断枠組み
吉村大志郎

○多国籍企業による人権侵害と国際民事訴訟
宿 乃 懿

2012年1月11日(水)

修士論文報告会

○多国籍企業とATCAによる人権訴訟
宿 乃 懿

○教育現場における子どもの人権
—障害児教育と憲法26条を中心に—
下山 英子

○終末期医療における治療中止行為の憲法学的考察
村田菜々子

○国家緊急時における表現の自由の保障
—アメリカの事例を中心に—
菅野 育子

○対世的義務概念の現代的展開と履行確保
吉村大志郎

比較法・外国法研究会記事

(2011年4月～2012年3月)

2011年5月21日(土)

○欧米競争法におけるプライスクイーズの規制
若林亜理砂

2011年6月25日(土)

○フランス法にみる素因減責論の課題
竹村壮太郎

2011年7月17日(土)

○東京裁判における平和に対

- する罪と (ICC における)
侵略犯罪 洪 恵子 (東京高裁平成 22 年 9 月 8 日判決、東京高裁平成 22 年 12 月 7 日判決、金融法務事情 1913 号 92 頁 藤本 和也)
- 2011 年 10 月 29 日 (土)
○ドイツにおける女性弁護士
の現状 荒井 真 (○食吐物誤嚥と傷害保険にお
ける外来性 (神戸地裁平成
22 年 9 月 14 日判決、判例
タイムズ 1338 号 220 頁))
- 2011 年 12 月 3 日 (土)
○フランス尊厳死法と日本の
現状 村田菜々子 井上 亨
- 2011 年 12 月 17 日 (土)
○社会の科学利用責任——民
主制との関わりにおいて 奥田純一郎
第 2 回 2011 年 6 月 18 日 (土) 判
例研究
○生命保険契約における保険
契約者の質権設定の可否
(東京高裁平成 22 年 11 月
25 日判決金商 1359 号 50
頁) 天野 康弘
- 2012 年 1 月 28 日 (土)
○国際契約における主観的連
結と客観的連結の境界設定
問題 福井 清貴 (○集合物譲渡担保権の効力と
譲渡担保権設定者の保険金
請求権 (最判平成 22 年 12
月 2 日判時 2102 号 8 頁))
- 2012 年 3 月 24 日 (土)
○国際漁業資源の保存管理に
おける予防原則 その影響
と適用 吉田 千枝子 上原 純
- 保険法研究会記事
(2011 年 4 月～2012 年 3 月)
- 第 1 回 2011 年 4 月 9 日 (土) 判
例研究 第 3 回 2011 年 8 月 6 日 (土) 判
例研究
○簡保における保険金受取人
の損害賠償請求と信義則
(最高裁判平成 23 年 2 月
18 日判決、判例時報 2109
号 50 頁) 大山 佳織
- 複数の保険契約に基づく配
当請求権等を差押債権とす
る債権差押命令の申立にお
ける差押債権の特定の有無
○精神障害者の自殺について
自殺免責を認めなかった事
例 (奈良地判平成 22 年 8

- 月 7 日判例タイムズ 1341 号 210 頁) 三輪 咲絵 磯野 直史
- 団体生命保険における告知義務と金融機関を被告とする場合に定立すべき請求の内容 (盛岡地裁平成 22 年 6 月 11 日判決、判例タイムズ 1342 号 211 頁) 永松 裕幹
- 第 4 回 2011 年 10 月 1 日 (土) 判例研究
- 海外旅行傷害保険における保険金受取人の被保険者自殺 (岐阜地裁平成 23 年 3 月 23 日判決、判例時報 2110 号 131 頁) 小川 聖史
- 車両保険について自動車の盗難が認容された事例 (千葉地裁平成 23 年 3 月 11 日判決、判例時報 2112 号 133 頁) 坂元 夏子
- 第 5 回 2011 年 12 月 3 日 (土) 判例研究
- 火災保険において代取の放火が認定された事例 (横浜地裁横須賀支判部平成 23 年 4 月 25 日判決、判例時報 2117 号 124 頁) 天野 泰隆
- 生命保険の無催告失効約款と自殺免責条項の免責期間の起算日 (横浜地裁横須賀支部平成 23 年 6 月 14 日判決、判例集例集未登載)
- 損保の普通傷害保険における睡眠剤中毒と外来性 (東京地裁平成 23 年 5 月 30 日判決、判例集未登載) 清水 太郎
- 第 6 回 2012 年 2 月 18 日 (土) 判例研究
- 傷害保険における他保険契約の告知義務・通知義務違反を理由とする保険契約の解除 (東京地裁平成 21 年 4 月 30 日、判例集未登載) 浅井 弘彰
- 自損事故に対する「酒気帯び免責条項」と「酒酔い免責条項」の適用 (東京地裁平成 23 年 3 月 16 日金融・商事判例 1377 号 49 頁) 秋山 卓也
- 刑事法研究会記事
(2011 年 4 月～2012 年 3 月)
- 第 1 回 2011 年 4 月 20 日 (水) 判例レビュー (2010 年 10 月～2011 年 3 月までの判例・裁判例)
- 第 2 回 2011 年 5 月 18 日 (水) 研究報告 林幹人「財産を防衛する暴行——最高裁平成 21 年 7 月 16 日判決を契

機として」

- 研究報告 穴沢大輔「財産犯における民事との交錯」

第3回 2011年5月25日(水)

- 研究報告 町野朔「責任能力論の現段階」

- 研究報告 黄一峰「中国人民陪審員制度の改革の検討——日本裁判員制度の研究を踏まえて」

第4回 2011年6月15日(水)

- 判例研究 岩瀬徹「単独犯の訴因で起訴された被告人に共謀共同正犯者が存在するとしても、訴因どおりに犯罪事実を認定することが許されるか——最三決平成21年7月21日刑集63巻6号762頁——」

- 判例研究 長沼範良「最判平成22年7月22日刑集64巻5号819頁、最判平成22年7月22日刑集64巻5号824頁をきっかけに」

第5回 2011年6月22日(水)

- 判例研究 富高彩「判例研究 死体遺棄罪として起訴された行為の一部について、同罪の間接正犯が成立

しないとされ、また、死体遺棄罪の結果として生じた死体の腐敗は死体損壊罪を構成しないとされた事例——名古屋地裁岡崎支部平成23年3月24日判決」

- 研究報告 島田聡一郎「不作為による共同正犯をめぐる新展開」

第6回 2011年6月29日(水)

- 研究報告 青木陽介「預金による占有についての一考察」

- 研究報告 日和田哲史「正当防衛の相当性要件について——ドイツ・アメリカの必要性要件を参考にして」

第7回 2011年7月6日(水)

- 研究報告 今井康介「委員会・取締役会の場合の因果関係問題について」

- 研究報告 近藤和哉「犯罪の終了についての一考察——大阪高判平成16年4月22日判タ1169号316頁を素材として——」

第8回 2011年10月5日(水)

- 判例レビュー (2011年4月～2011年9月までの判例・裁判例)

第9回 2011年10月26日(水)

○研究報告 島田聡一郎「賄賂罪における職務密接関連行為」

○判例研究 林幹人「最高裁平成22年10月26日決定について」

第10回 2011年11月30日(水)

○研究報告 町野朔『『釧路せっかん死事件』について——不真正不作為犯と共犯に関する覚え書き』

第11回 2011年12月7日(水)

○研究報告 今井康介「共同正犯の未遂について」

○判例研究 日和田哲史「自招侵害について—大阪高判平成21年10月22日判タ1327号281頁を素材にして」

第12回 2011年12月21日(水)

○研究報告 青木陽介「窃盗罪における実行の着手」

第13回 2012年1月25日(水)

○判例研究 東雪見「最決平成22年7月20日刑集64巻5号793頁(弁護士資格等がない者らが、ビルの所有者から委託を受けて、そのビルの賃借人らと交渉し

て賃貸借契約を合意解除した上で各室を明け渡させるなどの業務を行った行為について、弁護士法72条違反の罪が成立するとされた事例)」

○判例研究 穴沢大輔「最高裁平成20年11月10日決定(刑集62巻10号2853頁)」

○判例研究 岩瀬徹「証言拒否と供述不能——東京高判平成22年5月27日高刑集63巻1号8頁、判例タイムズ1341号250頁について」

○判例研究 長沼範良「証拠排除の最近の一事例(東京地判平成23年3月30日判時2114号131頁)」

上智大学環境法研究会記事

(2011年4月～2012年3月)

2011年6月18日(土)

○北村喜宣『環境法』(弘文堂、2011年)書評会

関西大学法学部教授 田中謙

上智国際法判例研究会記事
(2011年4月～2012年3月)

2011年9月17日(土)

○国際司法裁判所 Ahmadou
Sadio Diallo 事件本案判決
Affaire Ahmadou Sadio
Diallo (République de Guinée
c. République Démocratique
du Congo), Judgment, 30
November, 2010 土屋 志穂

○国際司法裁判所 「国境地
帯においてニカラグアによ
って行われたある種の活
動」事件暫定措置命令
Certain Activities carried out
by Nicaragua in the Border
Area (Costa Rica v.
Nicaragua), Request for the
Indication of Provisional
Measures, 8 March, 2011
広見 正行